

平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉川 一三
 (氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	51,340	△8.3	1,188	864.2	1,261	324.8	904	—
21年5月期第3四半期	55,970	—	123	—	297	—	△583	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	11.96	—
21年5月期第3四半期	△7.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	76,784	27,637	33.0	335.18
21年5月期	68,483	25,048	36.0	326.20

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 25,331百万円 21年5月期 24,655百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	2.50	—	0.00	2.50
22年5月期	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,500	△1.2	1,400	—	1,700	960.6	1,200	—	15.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第3四半期 76,821,626株 21年5月期 76,821,626株

② 期末自己株式数 22年5月期第3四半期 1,246,034株 21年5月期 1,237,959株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第3四半期 75,580,304株 21年5月期第3四半期 75,606,473株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気刺激策によって持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用環境は厳しく、企業の設備投資も抑制傾向にあるなど、本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く状況も、主力であるインテリア事業および自動車・車両内装事業ともに、低価格帯商品への需要シフトと市場の縮小による厳しい状況が続きました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間における売上高は、513億40百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は11億88百万円（同864.2%増）、経常利益は12億61百万円（同324.8%増）、四半期純利益は9億4百万円（前年同期 四半期純損失5億83百万円）となりました。

（インテリア事業分野）

インテリア事業分野では、消費低迷の影響から第2四半期に引続き厳しい状況が続きました。オフィスビルや商業施設、ホテル向けのカーペットは、リニューアル工事や新築工事の減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期を下回り、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、個人消費の低迷から低調に推移しました。一方、カーテンでは、需要の冷え込むなか、平成21年7月に発売した「U-Life Vol.5」と医療・福祉・教育向けコントラクトカーテン「Face Vol.16」が堅調に推移しました。利益面では販管費の徹底的な絞込みを行ったことにより、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるインテリア事業分野の売上高は237億42百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は5億16百万円（同15.8%増）となりました。

（自動車・車両内装事業分野）

自動車関連では、国内のエコカー減税、補助金制度の延長により自動車生産台数が堅調に推移し、売上高および営業利益ともに見通しを上回りました。また、平成21年12月1日に当社と帝人ファイバー株式会社の自動車内装シート事業を共同新設分割し、スミノエ テイジン テクノ株式会社を設立しました。それに伴い、従来は帝人ファイバー株式会社の100%子会社であった帝人テクロス株式会社および尾張整染株式会社を新たに連結対象子会社としました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を下回りましたが、利益面では大幅に改善されております。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が好調を維持しており、売上高、利益面ともに順調に推移しました。

車両関連では、鉄道各社の乗車率の低下によってシート表皮材、カーテン等のリニューアル工事の減少が続いており、減収減益となりました。

以上の結果、昨年来の事業構造改革の効果もあり、当第3四半期連結累計期間における自動車・車両内装事業分野の売上高は242億31百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は15億86百万円（同187.4%増）となりました。

（その他事業分野）

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業分野の売上高は33億66百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は1億69百万円（同27.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加等により、前連結会計年度末と比較して83億円増加し、767億84百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して57億11百万円増加し、491億46百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末と比較して25億89百万円増加し、276億37百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年4月7日公表の業績予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	6,749
受取手形及び売掛金	20,936	15,921
有価証券	874	274
商品及び製品	7,566	7,858
仕掛品	1,619	1,331
原材料及び貯蔵品	1,508	1,559
その他	2,566	2,941
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	43,353	36,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,920	16,691
その他(純額)	6,700	6,458
有形固定資産合計	24,621	23,150
無形固定資産	353	210
投資その他の資産		
その他	8,710	8,793
貸倒引当金	△254	△228
投資その他の資産合計	8,455	8,564
固定資産合計	33,430	31,925
資産合計	76,784	68,483

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,143	15,050
短期借入金	9,092	9,107
1年内償還予定の社債	1,300	200
未払法人税等	147	115
その他	2,833	2,906
流動負債合計	32,515	27,380
固定負債		
社債	—	1,300
長期借入金	5,857	5,223
退職給付引当金	3,396	3,190
役員退職慰労引当金	275	271
負ののれん	421	—
その他	6,679	6,069
固定負債合計	16,630	16,054
負債合計	49,146	43,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,106	5,201
自己株式	△325	△324
株主資本合計	17,987	17,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	544
繰延ヘッジ損益	△20	△20
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△342	△137
評価・換算差額等合計	7,344	7,571
少数株主持分	2,306	393
純資産合計	27,637	25,048
負債純資産合計	76,784	68,483

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	55,970	51,340
売上原価	44,638	39,669
売上総利益	11,331	11,670
販売費及び一般管理費	11,208	10,482
営業利益	123	1,188
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	105	75
負ののれん償却額	—	22
持分法による投資利益	55	—
不動産賃貸料	165	178
その他	152	221
営業外収益合計	503	509
営業外費用		
支払利息	194	181
持分法による投資損失	—	60
不動産賃貸費用	41	58
その他	92	136
営業外費用合計	329	436
経常利益	297	1,261
特別利益		
固定資産売却益	23	—
貸倒引当金戻入額	20	13
事業譲渡益	77	—
持分変動利益	—	377
特別利益合計	121	391
特別損失		
固定資産除売却損	16	3
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	261	24
特別退職金	—	116
事業構造改善費用	314	—
特別損失合計	591	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173	1,494
法人税、住民税及び事業税	314	276
法人税等調整額	75	190
法人税等合計	390	467
少数株主利益	18	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△583	904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173	1,494
減価償却費	881	757
負ののれん償却額	—	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	23
受取利息及び受取配当金	△129	△87
支払利息	194	181
持分変動損益(△は益)	—	△377
持分法による投資損益(△は益)	△55	60
事業譲渡損益(△は益)	△77	—
事業構造改善費用	314	—
固定資産除売却損益(△は益)	△7	3
投資有価証券評価損益(△は益)	261	24
特別退職金	—	116
売上債権の増減額(△は増加)	1,878	△3,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,556	467
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,701	3,260
その他	△124	81
小計	△2,293	2,305
利息及び配当金の受取額	120	85
利息の支払額	△174	△161
法人税等の支払額	△1,129	△288
法人税等の還付額	—	278
特別退職金の支払額	—	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△220
定期預金の払戻による収入	—	220
有価証券の取得による支出	△10,094	△12,699
有価証券の売却及び償還による収入	10,609	12,600
有形固定資産の取得による支出	△698	△333
有形固定資産の売却による収入	52	63
投資有価証券の取得による支出	△234	△1,298
投資有価証券の売却及び償還による収入	137	1,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	149
事業譲渡による収入	77	—
その他	△2	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△5

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△94	△486
長期借入れによる収入	1,800	2,100
長期借入金の返済による支出	△783	△1,015
社債の償還による支出	△200	△200
少数株主からの払込みによる収入	90	—
リース債務の返済による支出	—	△355
配当金の支払額	△356	△3
その他	△16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,258	2,108
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,701	8,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	インテリア事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,393	25,594	3,982	55,970	—	55,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	36	72	113	(113)	—
計	26,398	25,630	4,054	56,083	(113)	55,970
営業利益	446	552	234	1,232	(1,109)	123

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がインテリア事業で25百万円、自動車・車両内装事業で40百万円、その他の事業で0百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	インテリア事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,742	24,231	3,366	51,340	—	51,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	44	52	(52)	—
計	23,746	24,235	3,410	51,392	(52)	51,340
営業利益	516	1,586	169	2,272	(1,083)	1,188

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。